

Title	アジア貿易の形態とその変貌
Sub Title	The fundamental problem of foreign trade in Asia
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1950
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.43, No.4 (1950. 10) ,p.224(16)- 238(30)
JaLC DOI	10.14991/001.19501001-0016
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19501001-0016

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アジア貿易の形態とその變貌

白 石 孝

朝鮮動亂を契機としてアジア貿易の様相はその激變を豫想される。すでに原稿執筆の最中に山本登教授が「アジア貿易の分析と展望」を前號で與えられたが、若干の重複を敢えておかしてここに再度アジア貿易の諸變化を分析する理由もかかる日本の國際的環境の重要な變化を一層熟知する必要を痛感するからにほかならない。

衆知のごとくアジア貿易を規制している諸條件はその地域々々で非常に多様であり、その共通の現象や問題を分析すること自體きわめて無理なことが多い。しかも「複合社會」の特徴的な諸要因を除いて單に「二重性經濟」論をもつて律し得ないこと、更に中國本土の解放革命の推進など、資料の蒐集の困難に加えて益々容易ならざるものがある。戦後における再建構圖、最近の諸變化にしてもかかる複雑な様相が地域によつては決定的な意味をもつのであつて、むしろそこに本質的問題が横たわつているとさえいわなければならぬであらう。しかしそれにもかかわらずアジアの諸地域は西歐諸國と異つた意味で個々別々にその經濟的機能を果たすとは思われない。アジアは一つ一つ考察すれば西歐と比すべきもない特殊事情の支配を強く受けているのであるが、同時にアジアというものの中に理解されるな

ものかをもつていふことも事實である。だから非常に多くの異つた地域を含むにかかわらず人々は「アジア貿易」という言葉を了解するのである。本稿もまたこの例にもれない。

大戦の不幸なる遺産はアジアをして一層ひどい貧困におとし入れた。この「慢性的貧困」とよばれる状態から再建への途を切り開く過程のアジア貿易の型はいまだにゆがめられたままである。もちろんこの場合でも再建は原型に對するノスタルジヤであつてはならず、一つの前進的變動を通してからでなくてはならない。それには國際的環境と世界的な前進變動におけるアジアの經濟的地位が確認される必要がある。そこに始めて戦後におけるアジア貿易の型が理解出來、また事實そこに落ち着く。しかし後述する如く一九四九年における貿易の型はたしかに著しい變化をはじめて見せても、浮動そのものである。解釋の仕方では世界的な前進變動に對する感受性すらもつ餘裕がないのかも知れない。或は調節する能力に缺けていともいえよう。しかしながら、それでも今日の世界經濟の重要な一環であり、そのかぎりにおいて長期的な經濟計畫のもとにその機能を回復し、自立の基礎を形すくらねばならない内外の要請にたつてゐる。以下の分析はかかる意味におけるアジア貿易の端緒的變化を對象としてゆくものである。くりかえして各地域の特殊的性格、或はアジア貿易の本質的考察については本稿では觸れることがない。後日稿を改めてみたいと思ふ。

(註1) 山本登「アジア貿易の分析と展望」三田學會雜誌第四十三卷第三號。

(註2) 「複合社會」説についてはここにもはや紹介の要もあるまい。フーニツアルの著名な定義を想起されたい。

(註3) 「缺乏をまぬかれていふところは世界のどこにもないが、慢性的な貧困がもつとも甚しく集中し、國際社會の經濟工作をもつとも著しく阻碍してゐる」Eugene Staley, 'Two Problem Relation to Economic Development in the

第一表

戰前戰後の商品貿易額 單位百萬弗

	1938			1948			1949		
	輸入	輸出	Bal- ance	輸入	輸出	Bal- ance	輸入	輸出	Bal- ance
ビ ル マ	79	193	+114	170	243	+ 93	101	204	+103
セ イ ロ	86	104	+ 18	300	306	+ 6	289	293	+ 4
香 港	188	185	- 3	523	399	-124	666	564	-102
印 度	563	609	+ 46	1,419	1,295	-124	1,753	1,227	-526
印 度 支 那	278	380	+102	428	392	- 36	498	525	+ 27
朝 鮮	56	81	+ 25	188	92	- 96	232	69	-163
マ レ イ ・ シ ン	300	249	- 51	206	19	-187	132	14	-118
ポ ー ル	315	326	+ 11	842	813	- 29	756	718	- 78
比 島	145	104	- 41	623	286	-337	654	238	-416
パ キ ス タ ン				254	262	+ 8	424	266	-158
タ イ	49	77	+ 28	95	103	+ 8	114	129	+ 15
ECAFE 計	2,059	2,308	+249	5,048	4,210	- 838	5,659	4,247	-1,412
日 本	1,070	1,109	+ 39	683	259	- 424	866	511	-355

資料 Economic Survey of Asia and the Far East, 1949

アジアの商品貿易をまず現象的にとらえ、その最近における變化を問題とするかぎり第一に注目される傾向は、戦後にもたらせられた貿易バランスの出超から入超への轉化に加えられる超過額の一層の増加である。戦前では少くとも「未成熟債務國」乃至「半資本主義」の貿易バランス上の特質をよく現わしていたのであるが、今日ではもはやかかる類型的整理を全く困難ならしめるほど、いちおう世界の各地域にみる共通の現象として、大戦の攪亂的作用の継続的效果が著しい。ビルマ、セイロン、タイを除くすべてのアジア諸地域は出超から入超に轉じ、或はその入超額の増加をみた。一九四九年においてもこの傾向は修正されるどころかむしろ一層はなはだしくE C A F E諸國の入超額總計は前年度の一・八

第二表

輸出入量指數比較

	印 度		印 度 支 那		セ イ ロ ン		マ ラ イ	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
1948年								
I	96	109	84	32	106	131	112	127
II	97	100	123	31	123	124	132	136
III	89	96	124	44	109	131	135	150
IV	93	100	144	38	102	130	117	135
1949年								
I	123	100	115	32	132	124	119	147
II	141	87	154	28	138	128	135	118
III	119	94	181	23	99	130	119	134
VI	99	124	184	25	111	130	128	138

(註) 印度 1948年4月-1949年3月=100 印度支那 1937年=100
セイロン 1934年-1938年=100 マライ 1938年=100
資料 Monthly Bulletin of Statistics July, 1950

存する。その典型的にして極端な例が印度支那である。ここでは輸入量が戦前の水準をはるかに越えるものでありながら、輸出量はそのわずか三分の二程度にしかすぎない。印度は輸出入量間にそれほどの開きを示さなかつたが一九

四九年に至つてむしろ急激な輸入量の増加、従つてアンバランスの状態を現出した。これにたいしてマライのそれは第一表の僅小の出超を裏すける指數を得るであらう。

第三表 戦前と比較せる極東諸地域生産高

	1934~38年平均	1947年	1948年
I 主要食用作物(単位千噸)			
米(粳)	140,540	131,926	134,386
小麥,ライ麥	34,516	33,540	36,400
雜穀	68,600	57,300	58,700
II 商工業用作物			
棉花	1,892	* 1,472	* 1,640
天然ゴム	973	1,247	1,376
煙草	1,322	1,235	1,284
III 鑛産物	**		
鐵鑛	9,274	3,097	3,143(33.7%)
石炭	113,754	78,138	79,332(67.9%)
錫鑛	118,2	50,9	86,8(73.4%)
IV 工業	1935-39年平均		
鐵鋼	1367,3	4,123	5,235(38.2%)
セメント	8,687	3,577	4,200(48.3%)
綿糸,綿織物	*** 1,474	1,023	1,115(75.6%)
電力生産高	***36,740百萬kw	39,943	42,773

* 1947-48. 1948-49. ** 1985-39年平均 *** 1938年
1948年アジア極東經濟調査報告より作成

これらの一般的な貿易バランスの不均衡はもちろん廣範なアジア經濟の諸變動を反映するものである。第一に各地域の生産水準、第二にその價格變動、第三に需要の變化、最後に各地域の經濟計畫の様相があげられよう。アジアの主要な輸出品ならびに資源開發の結果としての生産水準は戦前と比較するに過ぎず、全體的に第三表の如く、小麥・ライ麥、天然ゴム、電力を除いて、はるかに低い。これは直ちに輸出可能量を規制する要因として留意されるべきである。しかも輸出量は生産の回復程度にかかわらず一層低水準に固着される傾向を示している。たとえば米

の生産量はたしかに戦前の水準に回復しつつあるが、その輸出量は各地域合計において戦前の四五・三%にすぎず、また石油、マニラ麻も約二分の一にとどまる。^(註2)この事實は右の貿易バランスの不均衡を調整することが決して容易でないということ、むしろ更につきの誘因の中に問題が含まれていることを示すに他ならない。

第二の價格變動に關してアジア地域の重要輸出品でありかつ特産物に近いものを検討してみるならば、第四表より左の如き三つの特徴ある性格を抽出することが出来る。

(イ) 選擇した六品の中、椰子油、コブラ、黄麻は大體一九四八年に、茶、錫は一九四九年の上半期にそれぞれピークに達し以後下落していること、これに對してゴムはやはり同様に一九四八年にピークに達して以後下落したが、本年四月再度騰貴し五月には前者を越える價格を示したこと。

(ロ) 通常世界供給量の大半を占むる商品にあつてはその價格は輸出國のそれよりも輸入國に高いのであるが、第四表ではその逆の場合がみられる。たとえば椰子油コブラにあつては英帝國の同商品價格が低い。もちろんコブラにおけるそれは印度ネシアの價格がフィリッピンやセイロンに比して著しく高水準にある結果でもあるが、いずれにしても英帝國の價格は相對的に低位にあることをみのがし得ない。

(ハ) 第四表では詳細な價格變動の様相をとらえることが出来ないが、少くとも記載の年月において一九四八年以降の變動がアジア諸地域にとつて好ましからぬものであつたことにはなげられるであらう。すなわち各商品毎に最高價格とこれ以後の下落した最低の價格とを比較するならば、椰子油、コブラ、ゴムの價格は平均して約五五・六三%以下に下落し、他の商品も七〇%前後になつている。特に輸入國において輸出國よりも大きく下落したのは、黄麻、ゴム、茶(英帝國のみ)であつた。このことはフィリッピン・マライ・セイロンの貿易のバランスに影響をもつたことは

品名及國名	*	1937	1938	1947	1948	1949			1950			*
						1~3月	8月	12月	3月	4月	5月	
椰子油	43		3.00	13.54	13.79	13.78	13.78	9.58	14.93	15.00	15.36	60.6
A インド	27	5.93	2.95	12.50	24.21	18.97	17.83	14.68	14.97	15.20	14.52	57.1
B 比英米	24	4.36	3.49	18.14	22.22	14.43	12.70	14.29	14.97	15.20	14.52	57.1
ラ	39	6.30	3.40	19.06	19.06	19.06	19.06	13.25	13.25	13.25	13.25	69.5
コ	25			18.20	24.20	16.04	17.40	15.12	15.90	16.25	15.44	62.4
A 比印米	54	2.94	1.36	7.94	11.69	7.09	6.71	7.39	8.16	8.84	7.88	57.4
B 印米	21	2.93	1.60		12.52	10.05	9.04	7.52	8.13	9.10	10.44	60.0
茶	5	3.70	1.95	6.64	7.26	8.07	8.07	5.62	9.95	10.25	9.44	63.3
A 印米	36			9.97	13.99	8.86	8.88	8.93	9.95	10.25	9.44	63.3
B 印米	49	27.1	27.1	50.4	51.6	48.0	55.7	42.7	38.7	39.4	38.1	68.4
黄バ	36	28.3	25.5	47.4	45.6	51.0	60.4	46.2	41.3	41.0	39.1	75.4
A 印米	49	30.0	28.6	46.4	54.1	56.0	58.5	40.7	51.0	50.5	48.1	66.8
B 印米	11	27.6	28.0	55.0	58.5	57.5	60.2	54.2	51.0	50.5	48.1	79.9
黄バ	87	78	68	213	265	312	219	207	191	191	201	72.0
A 印米	46			275	319	312	292	226	226	191	201	70.8
B 印米	58	53.6	42.5	74.1	95.7	99.6	99.6	71.2	72.5	72.3	73.1	71.4
コ	60	54.2	42.3	78.0	99.2	103.0	103.0	79.0	75.8	76.4	77.5	73.7
A 印米	47	15.7	13.7	17.5	19.8	16.5	16.3	15.8	17.6	20.3	26.1	60.5
B 印米	30	17.2	12.0		20.0	16.8	16.5	15.8	18.6	21.9	24.9	61.0
コ	6	17.7	12.9	19.5	19.0	15.6	15.2	15.2	17.2	20.5	24.9	61.5
A 印米	15	19.6	14.7	20.2	21.7	18.5	17.7	17.1	19.0	22.9	27.8	61.5
B 印米	51	19.4	14.4	21.0	22.0	17.8	16.0	17.5	19.9	23.5	28.6	55.9

資料 International Financial Statistics July 1950 より作成 * は世界總輸出乃至輸入額中に占むる同國の割合。
 ** は 1948~1950年5月の最低價格 A は輸出國 B は輸入國

（註3）
 外市價の低落にわきわいされるところが大であった。
 第三の需要の變化の影響はここに詳述するまでもないが、著しい例として合成ゴム乃至纖維の發達による諸變化をあげ得る。近來これと天然ゴム、纖維の競争關係は顯著なものとなり、前者の品質の飛躍的改善と普及は後者にとって非常な驚異となつてゐる。ただ重要な點はその普及が單に物理的改善の結果であるといへないことである。そこには特に米國にみる該工業部門の構造的變化が充分考慮に入れらるべきである。製造工業の資本主義的發展は必然的に原料部門の或は原料自體のこれへの適應を要請する。大戰は一層その方向を容易に推進せしめたに相違ない。生産構造の變化は流通機構を變改し、もはや以前の形では巨大なパイプに結びえなくなる。ここにかかる意味での需要の變化による重要な問題がひそむとみななければならない。アジア諸地域のこれらの原料資源は勿論直ちに絶對的意味において影響されるといへないまでも、長期的にみて絶對的生產費差の變化が進められていることを看過してはならぬであらう。

貿易バランスに影響を有する第四の經濟計畫については一層廣範な分析を必要とするが故に、ここでは最近における今一つの特徴であるアジア貿易の地域構成についてその傾向をつけ加えておきたい。衆知の如くアジアのそれは戦後非常な變化をきたしたのであるが、一九四九年に注目すべき若干の修正がおこなわれた。第五表はアジア極東經濟委員會の年次調査によるのであるが、そこでは戦後著しく増大した對米貿易がいちおう停滞し、これに代つて對日貿易の比率がめだつて増加している。むしろ對米輸出並に對英輸入は相對的に減退した。もちろん價格上からみればその變化は僅少であるが、この對米輸出の減少はドル・バランスからいつて重要な意味をもつと思われる。戦前において

アジア貿易の形態とその變貌

第六表
E C A F E諸國の對日・米・英貿易額指數

地 域	(1938=100)				(1948=100)		
	1948年		1949年		1949年		
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	
ビルマ	日	24	7	78	130	318	1950
	米	225	633	142	467	63	74
	英	557	79	210	46	38	58
セイロン	日	60	75	94	275	135	367
	米	475	150	425	93	87	62
	英	557	79	210	46	38	58
印度	日	6	—	126	18	—	—
	米	777	460	671	377	86	82
	英	217	138	261	147	120	107
印度ネシア	日	180	84	289	141	62	131
	米	112	111	382	168	132	120
	英	171	41	145	117	85	285
印度支那	日	54	105	69	76	134	73
	米	821	30	937	12	114	39
	英	—	—	—	—	—	—
マライ	日	100	32	278	46	315	153
	米	1025	221	544	208	54	94
	英	276	235	310	208	111	85
フィリッピン	日	17	205	65	198	383	97
	米	517	172	559	156	108	91
	英	191	112	183	116	95	104
タイ	日	90	110	328	3833	364	2550
	米	1245	37,600	2741	29,900	220	80
	英	323	818	564	1891	175	231

資料. Economic Survey of Asia and the Far East, 1949 P 210—213

アジア貿易の形態とその變貌

二五 (三三三)

増加しつつあるのは印度ネシアであつた。しかし前年に比し對日貿易が飛躍的に増加したことはビルマ、タイ、印度の指數により充分うかがいえる。特にタイにおけるこの變化は著しいものがある。同國は最も戦後對米貿易を増加したが、四九年にその輸出を減ずるに對して急速に對日貿易額を増加した。このようにアジア貿易をその地域構成よりみる場合によりやく戦後における再調整の段階をむかへつつある感を懷

第五表
E C A F E諸國の貿易地域構成

對地域名		月平均價額 (單位百萬弗)			比 率			相對的變化 1938=100	
		1938	1948	1949	1938	1948	1949	1948	1949
		全 世 界	輸 入	171.6	417.2	467.6	100	100	100
	輸 出	192.3	351.0	349.5	100	100	100	183	182
	Balance	+20.7	-66.2	-117.8					
E C A F E 地 域	輸 入	51.7	128.5	119.2	30.1	30.8	26.0	249	230
	輸 出	51.4	108.8	96.0	26.7	31.0	27.6	211	187
	Balance	-0.3	-19.7	-23.2					
日 本	輸 入	33.7	10.2	17.0	19.6	2.4	3.6	30	50
	輸 出	26.2	5.2	9.4	13.6	1.5	2.6	20	36
	Balance	-7.5	-5.0	-7.6					
米 國	輸 入	17.5	100.0	102.4	10.2	24.0	24.0	571	85
	輸 出	31.3	77.8	69.3	16.3	22.2	19.6	249	21
	Balance	+13.8	-22.2	-33.1					
英 帝 國	輸 入	29.8	77.7	77.5	17.4	19.7	18.6	261	260
	輸 出	38.3	50.4	50.7	20.0	14.4	14.4	132	133
	Balance	+8.5	-27.3	-26.8					

資料. Economic Survey of Asia and the Far East, 1949 P 205

EC A F Eは諸國は對英・米に約二・二五〇萬弗の出超額を有し、該地域諸國ならびに日本への入超を相殺して餘りあるものであつた。これが戦後の地域構成の變化における如く、一九四八年には對米輸入額が五・七倍に、對米輸入額が二・六倍になつたに反して輸出額はそれぞれ二・四倍、一・三倍にすぎない。

ここで更に右と同様の資料からEC A F E諸國の對日・米・英貿易額指數の比較を第六表に作成してみる。これによれば、一九四九年における地域構成の特徴ある變化を示すものはビルマ、セイロンである。これらは輸出入額共對米・英のそれを減じ對日貿易を増加した。對英貿易の若干の増加をみつっぽこれに近いのは印度、マライである。これと全く反對に依然對米輸入が

三田學會雜誌 第四十三卷 第四號

二四 (三三三)

かしめるのであるが、それがアジア貿易の將來のパターンを準備するものであるかは決定し難いであろう。貿易路線のかかる變化にかかわらずアジア貿易はまだ浮動状態にあるにすぎない。端的な例が印度支那、フィリッピン、タイなどの商品貿易構成に現われている。年々の貿易商品の比率の著しい變化はなによりも不安定なアジア貿易のパターンを物語ると思われる。前述の需要の變化や價格の變動が國內の生産水準の低着と共にこれに重疊を加え、貿易バランスの慢性的不均衡の様相を依然深めていくかぎりにおいて、貿易路線の變化は正常な軌道への運行を少しも豫約しないであろう。(註4)そこにアジア諸地域における經濟計畫の重要な意義が求められるのである。以下の論述はこれを主題とするのであるが、資源開發や工業化、經濟計畫の一連の立案と實施は一方において確かに一層貿易バランスの不均衡を調整し難いものとするかも知れないし、また現在多分にその實際の影響が考えられるけれども、他方においてこれが長期的調整の唯一の地域内での方法であるということ、しかしてこれによつて貿易のパターンが規制されるということとを強調して置かねばならない。

(註1) 同様の數量指數は Economic Survey of Asia and the Far East 1949, p. 202. にもあるが基準年度を異にする。

(註2) 一九四九年の輸出量はその他、錫が戦前の七〇・五%、インドネシア砂糖一七・八%、同様フィリッピンのそれは二六・二%であつた。なおこの比率の原數字は「對アジア極東貿易の現狀」中國研究所調による。

(註3) シンリッピン、セイロン、マライの輸出が米國の需要減退に著しく影響されたことは、一九四九年E C A F Eの諸國の輸出入貿易の重要な特質である。Economic Survey of Asia and the Far East 1949, p. 201.

(註4) この場合の正常なる軌道とは勿論本稿二頁に述べた如き國際的な前進變動の中に適應する過程を考慮に入れるものである。

III

アジアにおいて「資源配分利用計畫」の適用は限定された條件や障碍の多い複雑な地域だけに興味深いものがある。かのユージン・ステレーの著名な經濟開發に要する四つの條件もアジアの特殊性をみつめた結果に他ならないが、いちおう工業化、經濟的獨立、再建乃至修復、國際收支の改善を各々一面とする經濟計畫がおしすすめられることは、アジア貿易の基礎を理解する上に留意すべき事柄であらう。經濟計畫は各地域によつて異つた内容と條件をもつて立案され實施されるのであるし、概括的にいうことは出來ないが、その重點はなんといつても消費財工業、特に食糧、纖維關係工業の發展であり、そのもとに廣範な開發が進められる。第七表はE C A F E諸國の産業別開發計畫の概要を示す。これはビルマ、印度の二カ年計畫、中華、フィリッピンの五カ年計畫などを含む所要資金とそのための輸入額およびその構成が如何なる程度のものとなるかを現わすものとして参考にならう。すでに印度においてはT V Aの如き本格的な綜合開發計畫を實施しつつあるが、財政支出よりみた投資額は第八表の如くこの三年間に著しく増大した。これによる消費財、資本財の購入が同國の貿易バランス上の巨額な入超に直接大なる影響をもつたことはい

第七表

ECAFE諸國産業別開發計畫 單位百萬弗

	總所要額	%	所要輸入額	%
電力	5,230	38.4	3,038	41.8
交通	1,820	13.4	1,214	16.7
纖維	1,085	8.0	482	6.7
肥料	934	6.8	570	7.9
炭	665	4.9	525	7.2
炭物	118	0.9	75	1.0
其他	157	1.1	93	1.3
計	3,618	26.5	1,260	17.4
計	13,627	100.0	7,257	100.0

資料. Report and Recommendation of the ECAFE, Industrial Department Working Party. 8. Nov. 1949.

第八表

	1947-48年	1948-49年	1949-50年
鐵道	167.9	271.5	284.9
港	1.3	1.5	1.5
通信	24.6	32.8	38.2
建設	61.3	109.4	131.5
航空	22.4	30.0	29.2
事業	17.3	56.8	73.0
交付金	203.9	180.0	268.1
洲に對する	224.5	389.2	582.5
貸付	4.0	11.6	36.3
灌漑			

第九表 農業生産指數

I 1934-38=100

	1947-8	1943-9	1949-50
農業生産全般	90	94	92
食糧生産	92	95	94
非食糧生産	85	88	86

II

	1646-7	1947-8	1948-9
印度	(1936/37-1938/39=100)	95	97
印度ネシア	(1934/38=100)	49	65
タイ	(1934/38=100)	104	117

資料 I Economic Survey, 1949. op cit.
II International Financial Statistics
July, 1950.

らまでもあるまい。しかしアジアにおける經濟計畫は、單に工業化による勞働資源の再配分にとどまらぬ。實際はアジア經濟の特質たる農業生産における資本効率の低さを考える場合に、當然それが所得を高める効果を有するとみなされても直ちに農村問題を解決せしめるものではない。特に戦災農村復興の問題がいまだに残されている現状にあつては一層看過し難い重要な分野である。農業生産水準は部分的には確に戦前水準を超越るに至つたがアジア全地域をみるならば戦前以下でありかつ四九年度では幾分の減少をも示している(第九表)。これを資料のある三カ國にみると同表IIの如くである。ここに農村復興を中心とする「小規模事業計畫」が主張される所以がある。

かくてアジア貿易はこれらの經濟計畫の二環としてとりあげられるのであるが、その具體化への途は本年五月バンコックに開かれた第六回工業貿易運営委員會によつて暗示されている。この議題中重要なものとして以下八項目があげられよう。

- (1) 産業開發計畫
 - (2) 國際開發復興銀行への借款要請
 - (3) 外資に關する法律の統一
 - (4) ドル不足對策
 - (5) 貿易促進對策
 - (6) アジア對日間貿易の促進對策
 - (7) 貿易および支拂協定
 - (8) 地域的貿易決済制度に關する國際通貨基金の提案
- しばしば指摘されるように右の委員會の提案においての産業開發計畫は水力發電、紡績産業、鐵鋼業、その他の順に組立てられ、同時に農村工業と手工業への短期的な開發効果を期待するものであつた。しかし前述の如くアジア諸地域の生産能力の増大の見込は必らずしも明るいものではない。従つて日本の資本財の對アジア輸出促進の問題がその計畫の實施に不可欠なものとして提案された。すなわち對日援助↓日本資本財工業力培養↓アジア生産計畫という方向に沿つて、果して日本工業の資本財増産が可能であるかどうか。第二にこれをアジアがどの程度吸収し得るか。第三にそのために如何なる金融的援助が必要であるか、という三つの問題が討議の中心をなすに至つた。第十表はそ

の第一の問題に關連するところの日本の資本財輸出能力の推定である。

かくて長期的な經濟計畫は一九四九年のアジア貿易の諸變化乃至趨勢をいちおう容認し、ヨリ現實的な方法によつてすすめられようとするのであるが、それはさきにかかげた四つの主要な目標の中、第三の再建乃至修復の過程に一段階をきずく程度にしか達しないと思われる。アジア貿易のパターンは従つて浮動を續けるだらうし貿易バランスの壓力を除くことは今のところ出來ない。ただ日本と印度から始まるアジア貿易の形成力にわずかに期待されるのみである。

第十表

日本の對アジア極東地域向資本財輸出能力推定表

	生産能力	輸出能力	金額
トラックター及ブルト	3,000 臺	2,880 臺	11.5 百萬弗
トラック・車體	36,000 //	18,000 //	36.0
採鑛、削鑿機械類	60,000 トン	33,000 トン	10.5
粉碎篩選混合機械類	12,000 //	66,000 //	2.5
鐵骨	24,000 //	14,000 //	1.4
建築土木機械類	24,000 //	14,000 //	5.1
機械器具類	12,000 //	8,400 //	4.2
綿織機	96,000 臺	72,000 臺	31.0
絹及人絹織機	60,000 //	36,000 //	15.6
棉及スフ紡織機	1,200,000 鍾	600,000 鍾	17.3
蒸氣機關車	440 臺	430 臺	17.2
貨造車船具	9,980 //	7,920 //	14.2
重電氣機	560,000 トン	260,000 トン	71.0
農機	1,490,000kw	550,000kw	35.0
計			283.2

(註1) E. Staley op cit.

(註2) この點に關しては H. Belshaw, Agricultural Reconstruction in the Far East, 1947, p. 104.

(註3) アラン・ゾリフィン 國務省特別技術援助視察團のアジア復興計畫に關する報告案

紀伊國潮岬會合

羽原 又吉

目次

- はしがき
- 一、潮岬半島の自然
- 二、大島、串本を中心とする傳統時代
- 三、同地方を中心とする歴史時代
- 四、同地域の産土神とその擴大化
- 五、熊野神宮と潮岬會合との關係
- 六、潮岬會合の地域と鯉漁及原始信仰との關係

はしがき

紀伊國潮岬會合というのは今の和歌山縣潮岬を中心とする隣接の漁村くわしくは東牟婁郡下田原より西牟婁郡周參見に至る元十八ヶ浦の漁民をもつて組織する漁業上の會合であつて、毎年舊二月に大島浦が觸頭となつて潮崎神社に會合し、その年の漁業上の取極めを協議することが往古よりの慣例である。そして、この會合の席次は大島、串本、出雲三浦の順次で以下十八ヶ浦の漁民が着席する。この會合が元となつて今日の漁業組合が成立したのである。その起原は古く寛永年間の舊記にも「舊來の慣行云々」とあつて、「(前略)元來岬會合と稱し(中略)舊正月五月